② 監理技術者は、建設業法第26条第２項に規定する技術者であり、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑸ 本工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑹ 共同企業体を構成する場合においては、各構成員が次に掲げる事項をすべて満たしていること。

① 本工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

② 本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができる者であること。

③ 共同企業体すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であること。

④ 共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であること。

⑺ 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までに、首都高速道路株式会社から競争参加停止措置準則（平成17年準則第22号）に基づく競争参加停止を受けていないこと。

3 技術提案書に関する事項

⑴ 技術提案書の作成 技術提案書の作成に当たっては、入札説明書に従い、基本条件を満足するよう十分な検討を行い、入札説明書に示す様式により作成すること。

⑵ 技術提案書の審査 本工事は、技術提案書の内容に係るヒアリング（技術交渉）を実施し、技術提案書の審査を行う。

⑶ 技術提案書の評価 最終技術提案書の評価項目は次のとおりである。

① 品質管理に関する更なる工夫（構造物の品質向上）

② 工程管理に関する更なる工夫（工程遅延の回避、工程短縮）

③ 安全管理に関する更なる工夫（河川内作業の水防対策、第三者への安全管理、既設構造物の近接施工）

④ 環境対策に関する更なる工夫（工事中の騒音・振動対策）

4 落札方式に関する事項

⑴ 落札者の決定方法

① 総合評価の方法 落札者の決定方式は、最終技術提案書の内容を３⑶に応じて評価した技術評価点（配点30点）と、入札価格から得られる価格評価点（配点30点）を加算した数値（以下「評価値」という。）によって決定する総合評価方式とする。

評価値＝技術評価点＋価格評価点
＝技術評価点＋（１－入札価格／予定価格）×配点

② 落札方式

ア 最終技術提案書に基づき予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した技術提案者のうち、最終技術提案書及び入札価格から４⑴①によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、入札価格によっては、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とする。

イ アにおいて、評価値が最高となる者が２者以上あるときは、その中で最も入札価格が低い者を落札者とする。入札価格も同じ場合には、くじ引きにより落札者を決定する。

⑵ 低入札価格調査等 入札価格によっては、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かを判断するための調査（低入札価格調査）又は重点的に調査して判断するための調査（特別重点調査）を行う。低入札価格調査及び特別重点調査の調査事項については、首都高速道路株式会社の低入札価格調査等実施細則（平成22年財務部細則第３号）に規定している。

なお、特別重点調査の調査事項である「その他必要な事項」には、品質確保体制及び安全衛生管理体制を含むものとする。

5 入札手続等

⑴ 担当部局 首都高速道路株式会社 東京建設局 総務・経理グループ 〒141―0032 東京都品川区大崎一丁目６番３号 電話03―5434―7836

⑵ 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
入札説明書、関連する図面等を競争参加希望者に有償で直接交付する。

① 交付期間 平成24年１月５日（木）から平成24年２月６日（月）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後４時までの時間のうち、正午から午後１時を除く時間。ただし、平成24年１月５日（木）は午後１時以降とする。

② 交付場所 首都高技術株式会社 企画部企画課 〒105―0001 東京都港区虎ノ門三丁目10番11号（虎ノ門ＰＦビル３階）
電話03―3578―5757（代表）

⑶ 競争参加資格確認申請書及び技術提案書の提出期間、場所及び方法 平成24年１月５日（木）から平成24年２月６日（月）までの毎日、午前10時から午後４時までの時間のうち、正午から午後１時を除く時間。ただし、平成24年１月５日（木）は午後１時以降とする。５⑴に示す担当部局まで持参すること。

⑷ 最終技術提案書の提出期限及び場所 平成24年３月１日（木）午後４時までとする。提出場所は５⑴に同じ。

⑸ 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

① 入札日時及び場所 平成24年３月30日（金）午後２時（ただし、郵送による入札書の受領期限は、平成24年３月29日（木）午後４時）、５⑴に示す担当部局まで持参又は郵送すること。

② 開札日時及び場所 平成24年３月30日（金）午後２時、５⑴に示す担当部局にて行う。

③ 入札及び開札の日時は変更となる場合がある。

⑹ ⑸③に掲げる他、競争性を確保するため、当社の判断により手続を中止または中断する場合がある。

6 その他

⑴ 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金
入札保証金 免除
契約保証金 納付

⑶ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 手続における交渉の有無 有

⑸ 契約書作成の要否 要

⑹ 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

⑺ 関連情報を入手するための照会窓口 ５⑴に同じ。

⑻ 競争参加資格の認定を受けていない者の参加 ２⑵に掲げる競争参加資格の認定（再認定）を受けていない者も５⑶により競争参加資格確認申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼ 詳細は入札説明書による。

7 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keiichiro Hashimoto, President of Metropolitan Expressway Company Limited

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Construction works of Sub-structure at the New Oji Minami on-／off-ramp and thereby river-wall replacement work

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 6 February 2012

⑸ Time-limit for the submission of tenders : 2 : 00 P.M. 30 March 2012 (Tenders submitted by mail : 4 : 00 P.M. 29 March 2012) (Note that this may be subject to change)

⑹ Contact point for tender documentation : Accounting and General Affairs Group, Tokyo Construction Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―6―3, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo 141―0032, TEL 03―5434―7836